



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月2日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員統括管理本部長 (氏名) 宮崎明雄

TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

2018年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	16,839	3.3	630	11.2	639	17.7	409	16.6
2017年3月期	16,309	1.4	567	12.9	543	23.0	351	22.7

(注) 包括利益 2018年3月期 1,130百万円 (468.5%) 2017年3月期 199百万円 (230.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	377.79	371.31	5.6	3.6	3.7
2017年3月期	319.81	315.25	5.3	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	18,522	8,876	42.1	7,278.73
2017年3月期	16,896	7,819	40.1	6,319.91

(参考) 自己資本 2018年3月期 7,803百万円 2017年3月期 6,776百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	925	736	260	1,044
2017年3月期	1,040	427	404	1,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		2.50		2.50	5.00	54	15.6	0.8
2018年3月期		2.50		25.00		54	13.2	0.7
2019年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		12.9	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	5.2	350	27.2	300	7.7	200	5.6	184.72
通期	17,600	4.5	700	11.0	650	1.7	420	2.7	388.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	1,776,820 株	2017年3月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2018年3月期	704,795 株	2017年3月期	704,612 株
期中平均株式数	2018年3月期	1,072,146 株	2017年3月期	1,078,651 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	12,851	2.5	344	19.2	538	8.9	397	7.2
2017年3月期	12,532	0.5	289	6.0	494	52.9	371	55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	370.57	364.21
2017年3月期	343.55	338.65

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	15,698	7,035	44.6	6,531.30
2017年3月期	14,543	6,141	42.0	5,697.29

(参考) 自己資本 2018年3月期 7,002百万円 2017年3月期 6,109百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向を背景に、雇用環境が堅調に推移しましたが、消費性向の低下が持続しており、地政学リスクの懸念もなお拭えず景気の先行きは不透明な状況が続いております。

中国では、政府の抑制策により経済は緩やかに減速するなかで、雇用・所得環境が改善してきており、個人消費が景気を下支えしておりますが、米国政権の通商政策の行方が最大のリスクとなっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は16,839百万円（対前期比3.3%増）、営業利益は630百万円（対前期比11.2%増）、経常利益は639百万円（対前期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は409百万円（対前期比16.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加し、18,522百万円となりました。これは、流動資産が649百万円、固定資産が978百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ569百万円増加し、9,646百万円となりました。これは、流動負債が609百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加し、8,876百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少等により前連結会計年度に比べ50百万円（対前期比4.5%減）減少し、当連結会計年度末残高は1,044百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、925百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益639百万円、減価償却費550百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、736百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出486百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、260百万円となりました。これは、長短期借入金の減少138百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.5	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	34.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善傾向を背景に、雇用環境が堅調に推移しましたが、消費性向の低下が持続しており、地政学リスクの懸念もなお拭えず、経営環境は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中にあっても利益が確保できるよう、お客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めることで、経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高17,600百万円、連結営業利益700百万円、連結経常利益650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、420百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322	1,507
受取手形及び売掛金	4,512	4,801
商品及び製品	654	678
仕掛品	280	323
原材料及び貯蔵品	257	303
繰延税金資産	55	65
その他	110	164
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	7,178	7,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	790	772
機械装置及び運搬具(純額)	1,816	2,092
土地	1,689	1,689
リース資産(純額)	114	69
建設仮勘定	251	14
その他(純額)	71	86
有形固定資産合計	4,732	4,723
無形固定資産		
	82	77
投資その他の資産		
投資有価証券	4,445	5,244
退職給付に係る資産	109	297
その他	348	353
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,900	5,893
固定資産合計	9,714	10,693
繰延資産		
社債発行費	5	3
繰延資産合計	5	3
資産合計	16,896	18,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	3,737
短期借入金	1,090	1,290
1年内返済予定の長期借入金	720	616
リース債務	59	60
未払法人税等	74	167
未払金	665	748
賞与引当金	128	132
その他	255	251
流動負債合計	6,392	7,001
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	1,316	1,085
リース債務	138	87
繰延税金負債	471	706
退職給付に係る負債	102	109
資産除去債務	3	3
その他	56	56
固定負債合計	2,686	2,645
負債合計	9,078	9,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	1,794	2,145
自己株式	△967	△968
株主資本合計	4,361	4,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	2,386
為替換算調整勘定	402	463
退職給付に係る調整累計額	178	242
その他の包括利益累計額合計	2,416	3,091
新株予約権	32	33
非支配株主持分	1,010	1,040
純資産合計	7,819	8,876
負債純資産合計	16,896	18,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	16,309	16,839
売上原価	13,424	13,983
売上総利益	2,884	2,856
販売費及び一般管理費		
運送費	626	673
給与手当	727	677
賞与引当金繰入額	40	35
退職給付費用	2	△3
減価償却費	22	16
研究開発費	150	140
その他	750	687
販売費及び一般管理費合計	2,318	2,226
営業利益	567	630
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	75	82
その他	52	62
営業外収益合計	140	160
営業外費用		
支払利息	36	28
その他	128	123
営業外費用合計	164	151
経常利益	543	639
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前当期純利益	543	639
法人税、住民税及び事業税	175	261
法人税等調整額	28	△44
法人税等合計	203	217
当期純利益	340	422
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11	13
親会社株主に帰属する当期純利益	351	409

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	340	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	550
為替換算調整勘定	△288	93
退職給付に係る調整額	△29	65
その他の包括利益合計	△141	708
包括利益	199	1,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308	1,085
非支配株主に係る包括利益	△109	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,504	△951	4,087
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
従業員奨励及び福利基金			△7		△7
親会社株主に帰属する当期純利益			351		351
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	290	△16	274
当期末残高	2,151	1,383	1,794	△967	4,361

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,661	591	207	2,459	29	1,137	7,711
当期変動額							
剰余金の配当							△54
従業員奨励及び福利基金							△7
親会社株主に帰属する当期純利益							351
自己株式の取得							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	△190	△29	△43	3	△126	△166
当期変動額合計	176	△190	△29	△43	3	△126	108
当期末残高	1,836	402	178	2,416	32	1,010	7,819

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,794	△967	4,361
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
従業員奨励及び福利基金			△4		△4
親会社株主に帰属する当期純利益			409		409
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	351	△0	351
当期末残高	2,151	1,383	2,145	△968	4,712

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,836	402	178	2,416	32	1,010	7,819
当期変動額							
剰余金の配当							△54
従業員奨励及び福利基金							△4
親会社株主に帰属する当期純利益							409
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	61	65	676	1	29	706
当期変動額合計	550	61	65	676	1	29	1,057
当期末残高	2,386	463	242	3,091	33	1,040	8,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	543	639
減価償却費	676	550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△93	△88
受取利息及び受取配当金	△88	△98
支払利息	36	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△87	△256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	△99
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	113	350
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	△1
その他	64	33
小計	1,200	1,023
利息及び配当金の受取額	85	100
利息の支払額	△36	△27
法人税等の支払額	△209	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△587	△1,066
定期預金の払戻による収入	806	839
有形固定資産の取得による支出	△607	△486
有形固定資産の売却による収入	12	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△7
その他投資等の取得による支出	△53	△20
その他投資等の売却による収入	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	198
長期借入れによる収入	800	530
長期借入金の返済による支出	△1,046	△865
自己株式の取得・売却による収支 (△は支出)	△16	△0
配当金の支払額	△54	△54
非支配株主への配当金の支払額	△14	△7
リース債務の返済による支出	△53	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	△50
現金及び現金同等物の期首残高	940	1,094
現金及び現金同等物の期末残高	1,094	1,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,770	3,539	16,309	—	16,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	875	875	△875	—
計	12,770	4,413	17,184	△875	16,309
セグメント利益	572	171	742	△175	567
セグメント資産	9,850	3,817	13,666	3,230	16,896
その他の項目					
減価償却費	462	214	676	—	676
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	301	134	435	—	435

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△175百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,230百万円には、当社の金融資産等4,911百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,681百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,088	3,751	16,839	—	16,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	894	894	△894	—
計	13,088	4,645	17,733	△894	16,839
セグメント利益	611	186	797	△167	630
セグメント資産	10,448	3,986	14,434	4,088	18,522
その他の項目					
減価償却費	376	174	550	—	550
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	420	78	498	—	498

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△167百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額4,088百万円には、当社の金融資産等5,720百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,631百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	6,319.91円	7,278.73円
1株当たり当期純利益	319.81円	377.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	315.25円	371.31円

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,819	8,876
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,042	1,073
(うち新株予約権)(百万円)	(32)	(33)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,010)	(1,040)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,776	7,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,072	1,072

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	351	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	4
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(百万円)	(6)	(4)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	345	405
期中平均株式数(千株)	1,079	1,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	19
(うち新株予約権(千株))	(16)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (株式の数 32千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。